

2020年6月12日

No. 20-165

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

県内企業の新型コロナウイルスの影響調査（第3回）

～ 5月末時点で依然として約8割が「マイナスの影響あり」 ただし稼働率・操業度に改善の兆し～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）では、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2020年7月1日発行の「IRC Monthly」2020年7月号に掲載予定です。

記

【調査概要】

- ・ 県内企業に5月末時点の新型コロナウイルス感染症の影響を尋ねたところ、79.8%が「マイナスの影響あり」と回答し、前回（第2回）調査の4月末時点（80.3%）と比べてわずかに減少したものの、依然として約8割の企業がマイナスの影響を受けている。
- ・ 今後（6～8月）の影響見込みに関しては、「マイナスの影響がある（続く）見込み」の回答が85.1%となり、今後も幅広い業種でマイナスの影響が続くことが予想される。
- ・ 現時点での具体的な影響を尋ねたところ、前回調査に続き「国内販売の減少」や「商談会や催事などの延期・中止」などを挙げる企業が多いが、「予約や商談のキャンセル」や「衛生管理費用の発生・増加」などで回答が減少している。
- ・ 感染拡大を受けて実施している（実施した）ことは、引き続き「従業員の感染予防や衛生設備の充実」や「取引先の懇親会等の自粛」、「出張（国内・海外）の自粛・縮小」などが多い。
- ・ 現時点（5月末時点）での生産・販売等設備の稼働状況を尋ねたところ、約6割の企業で稼働率・操業度が低下しているが、わずかながら4月末時点と比べて通常操業の割合が増加している。

以上

はじめに

新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が全面解除され、感染防止と社会経済活動の両立を模索する動きが続いている。

このような状況を踏まえ、先月・先々月に引き続き、新型コロナウイルス感染症が愛媛県内企業に与える影響を調査するため、第3回の緊急アンケートを実施した。アンケートの概要は以下のとおり。

調査実施内容	
調査対象	愛媛県内に事業所を置く企業
調査方法	調査月報にアンケート票を同封し、FAX・郵送・インターネットにより回答
調査時期	2020年6月1～5日
回答企業数	426社
回答先の属性	
事業所所在地	東予141社(34.8%) 中予192社(47.4%) 南予72社(17.8%)
部門	製造業126社(30.7%) 非製造業285社(69.3%)
従業員数	10人未満:72社(18.0%) 10～29人:118社(29.6%) 30～99人:115社(28.8%) 100～299人:61社(15.3%) 300人以上:33社(8.3%)

集計不明分を除く

四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある(以下同様)

1. 感染拡大の影響

(1) 現時点(5月末時点)の影響

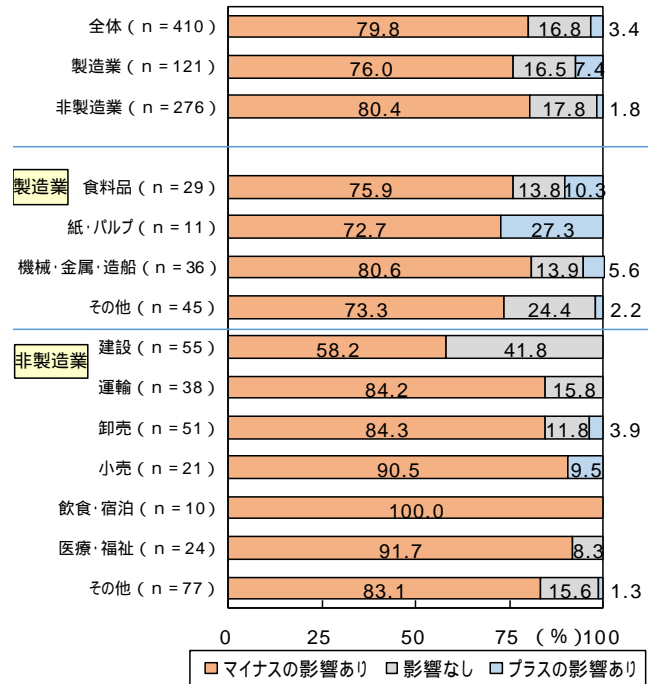
5月末時点での新型コロナウイルス感染拡大の影響を尋ねたところ、「マイナスの影響あり」が79.8%、「影響なし」が16.8%、「プラスの影響あり」が3.4%となった(図表-1)。

前回(第2回)調査の4月末時点と比べると、「マイナスの影響あり」が0.5%ポイント減少したものの、依然として約8割の企業がマイナスの影響を受けている(図表-2)。

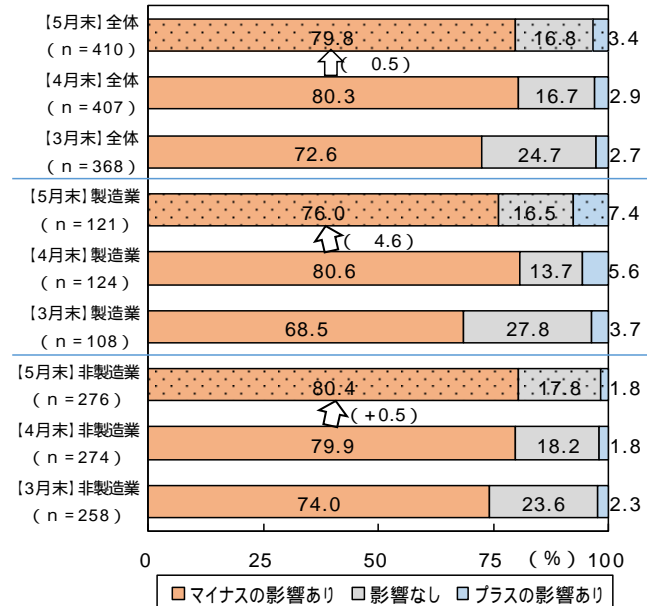
部門別の「マイナスの影響あり」は製造業が4.6%ポイント減の76.0%、非製造業が0.5%ポイント増の80.4%となった。

業種別では、11業種中5業種で4月末と比べて「マイナスの影響あり」の回答が減少した(第2回調査で減少は1業種のみ)(図表-3)。「紙・パルプ」(9.1%ポイント減)や「建設」(7.2%ポイント減)、「食料品」(6.5%ポイント減)などでマイナスの影響を受ける企業の割合が減少した。

【図表-1】現時点(5月末時点)での新型コロナウイルス感染拡大の影響



【図表-2】現時点(5月末時点)での新型コロナウイルス感染拡大の影響



「4月末」は前回(第2回)、「3月末」は前々回(第1回)調査(以下同様)

【図表-3】「マイナスの影響あり」の回答割合の変化(4月末-5月末)

(単位: %ポイント・%)

増加・横ばいの業種	
運輸 +6.9 (77.3 84.2)	その他非製造 +6.2 (76.9 83.1)
医療・福祉 +6.0 (85.7 91.7)	機械・金属・造船 +2.5 (78.1 80.6)
卸売 +0.6 (83.7 84.3)	飲食・宿泊 ±0.0 (100.0 100.0)
減少の業種	
小売 1.0 (91.5 90.5)	食料品 6.5 (82.4 75.9)
建設 7.2 (65.4 58.2)	その他製造 7.6 (80.9 73.3)
紙・パルプ 9.1 (81.8 72.7)	

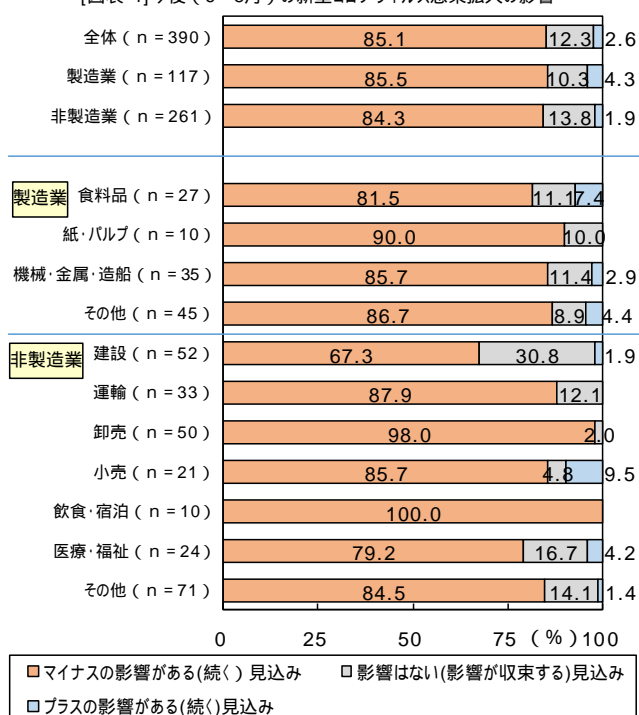
(2) 今後(6~8月)の影響見込み

今後(6~8月)の影響見込みを尋ねたところ、「マイナスの影響がある(続く)見込み」が85.1%と、引き続き多くの企業が今後もマイナスの影響を見込んでいる(図表-4)

部門別にみると、「マイナスの影響がある(続く)見込み」は、製造業が85.5%、非製造業が84.3%となった。

業種別では、「飲食・宿泊」では引き続き全先が「マイナスの影響がある(続く)見込み」と回答した。

【図表-4】今後(6~8月)の新型コロナウイルス感染拡大の影響



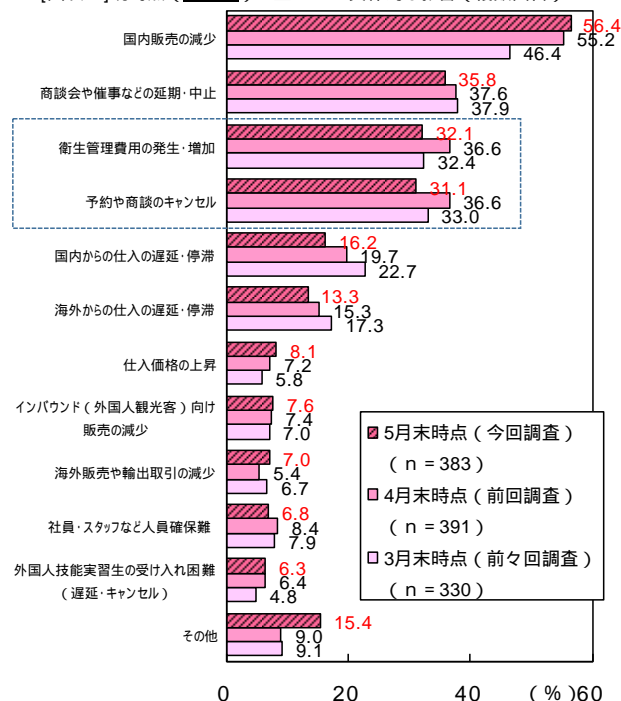
2. 現時点(5月末時点)での具体的な影響

現時点(5月末時点)で生じている具体的なマイナスの影響の内容を尋ねたところ(複数回答)「国内販売の減少」が56.4%で最多で、半数超の企業で国内売上にマイナスの影響が生じている。次いで「商談会や催事などの延期・中止」が35.8%、「衛生管理費用の発生・増加」が32.1%、「予約や商談のキャンセル」が31.1%となった(図表 5)

前回(第2回)調査の4月末時点と比べると、一部の項目で回答が減少している。特に、「予約や商談のキャンセル」(5.5%ポイント減)や「衛生管理費

用の発生・増加」(4.5%ポイント減)などの減少幅が大きい。

【図表-5】現時点(5月末)で生じている具体的な影響(複数回答)



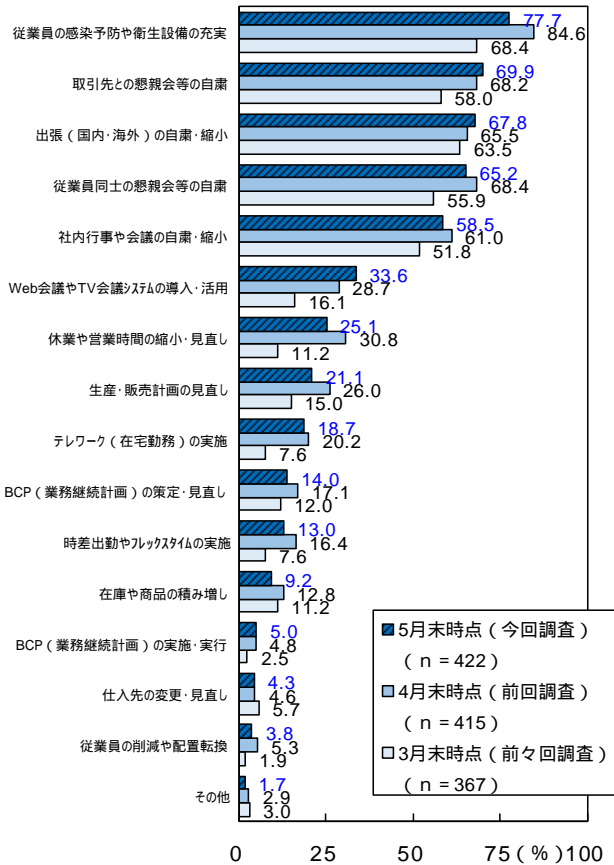
3. 感染拡大を受けて実施していること

新型コロナウイルス感染拡大を受けて実施している(実施した)ことを尋ねたところ(複数回答)「従業員の感染予防や衛生設備の充実」が77.7%で最多となった(図表 6)。次いで、「取引先の懇親会等の自粛」(69.9%)、「出張(国内・海外)の自粛・縮小」(67.8%)、「従業員同士の懇親会等の自粛」(65.2%)、「社内行事や会議の自粛・縮小」(58.5%)の順に多く、いずれも半数以上の企業が実施している。

前回(第2回)調査(4月末時点)との比較では、「従業員の感染予防や衛生設備の充実」(6.9%ポイント減)や「休業や営業時間の縮小・見直し」(5.7%ポイント減)などが減少した。

一方、「Web会議やTV会議システムの導入・活用」(4.9%ポイント増)などは増加した。

[図表-6]感染拡大を受けて実施している（実施した）こと（複数回答）



4. 現時点（5月末時点）の設備稼働状況

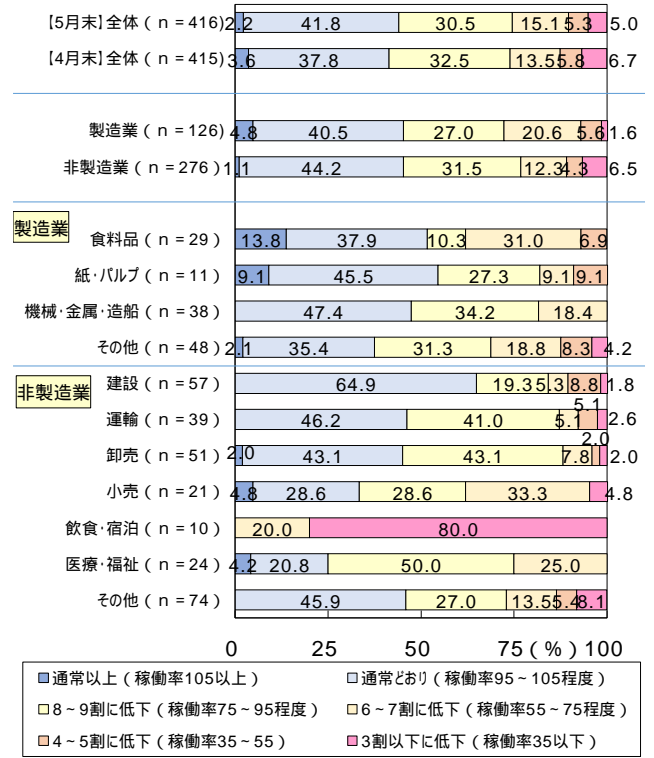
(1) 設備稼働状況

現時点の生産設備・販売設備・営業用設備の稼働状況（通常時の稼働率・操業度を100とした場合）を尋ねたところ、「通常以上（稼働率105以上）」が2.2%、「通常どおり（稼働率95～105程度）」が41.8%と、4割強企業ではほぼ通常稼働となっている（図表-7）。一方、残りの約6割の企業では稼働率・操業度が低下している。

前回（第2回）調査の4月末時点と比べると、「通常以上」と「通常どおり」を合わせた回答が2.6%ポイント増加した。

業種別では、引き続き「飲食・宿泊」や「小売」、「医療・福祉」などで稼働率・操業度の低下が顕著である。一方、「建設」や「紙・パルプ」、「食料品」では「通常以上」と「通常どおり」を合わせた回答が5割を超えた。

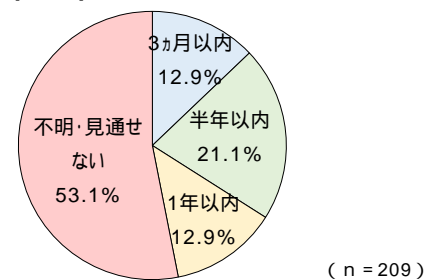
[図表-7]現時点（5月末時点）の生産設備・販売設備・営業用設備の稼働状況



(2) 通常稼働に戻る時期

稼働状況が通常を下回っていると回答した企業に通常稼働に戻る時期を尋ねたところ、「3ヵ月以内」が12.9%、「半年以内」が21.1%、「1年以内」が12.9%と、合わせて5割弱の企業が1年以内の正常化を見込む一方、残りの53.1%は「不明・見通せない」との回答であった（図表-8）。

[図表-8]通常稼働に戻る時期



おわりに

「新しい生活様式」を前提として段階的に経済活動が再開しているが、今回の調査では、依然として多くの企業がマイナスの影響を受けているという結果となった。ただし、稼働率・操業度はわずかながら改善の兆しがみられ、今後、徐々に通常稼働に復することが予想される。

(岡田 栄司)